



第 6 1 回女性の地位委員会 (CSW) について

国連女性の地位委員会日本代表

十文字女子大学名誉教授

十文字中学高等学校長

橋本ヒロ子

第61回CSWのテーマ

- 優先テーマ：変化する仕事の世界での女性の経済的エンパワメント（**W**omen's **E**conomic **E**mpowerment in the changing world of work） **WEE**
- レビューテーマ：MDG s 実施における成果と挑戦：CSW58の合意結論から Challenges and achievements in the implementation of the Millennium Development Goals for women and girls (agreed conclusions of the fifty-eighth session)
- 新たな領域 Emerging issue/Focus area: 先住民女性のエンパワメント

優先テーマの背景

- 北京行動綱領、女性差別撤廃条約、ILO関連条約、SDGs ゴール5、ゴール8(包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進)

CSW 6 1 に向けての準備活動

- 2017年2月7日 アラブ地域会合
- 2017年2月6－8日 ラテンアメリカ地域会合
- 2017年1月26－27日 アフリカ地域会合
- 2016年9月26－28日 ジュネーブ 専門家会合（優先テーマ）ILOの支援/協賛
- 2017年1月30日 NY Multi Stakeholder Forum
- 2017年3月 10－11日 ユースフォーラム

変化する仕事の世界：労働力率及び職業分離（occupational segregation）

- 世界の労働力率は男女ともに過去20年間で減少（男性79.9%→76.1% 女性52.4%→49.6%） 日本 2016年15-64才 男性82.5% 女性66.0%
- 世界 若年（15才から34才）失業率 2015年12.9%→2016年13.1% 若年女性の13.7%は失業。 アラブ国および北部アフリカでは若年女性の失業率は世界平均の2倍。当該地域の女子の学歴は上がっているにもかかわらず、失業率は下がらない。女子に対する教育/訓練だけでは女子の就業率を上げることには繋がらないことを示している。

日本 2015年4.9%→2016年4.5%

- 出典：6 1 CSWへの事務総長レポート、World Bank, *Women, Business and the Law 2016*、ILO, *Women at Work: Trends 2016*、男女共同参画白書等

女性の就業制限

- 173か国中155の国で女性の就業を制限している。差別的社会的慣習と女性に対する暴力は世界で120億ドルの損失となっている。
- 173か国中79か国でしか経済的暴力に対応していない。セクハラを禁止する法律を策定した国は114か国に過ぎない。

女性の就業状況(農業、新しい経済)

- 世界の女性の1/4は農業に従事（全農業従事者の40%）
日本：女性50.4%(2015)
- 1995年から2015年の20年間に新しい経済における就業者は男性が3億8200万人、女性が1億9100万人

女性起業家

- 世界で中小企業の1/3は女性が所有。女性起業家は経済発展にとって重要な役割を果たしているが、財産権、相続権、社会規範(女はトップにふさわしくない、家族責任等)などが女性の起業を阻害している。
- 日本：起業家に占める女性の割合 30%(減少傾向)

ジェンダー賃金格差

- 世界で同じ仕事をしている男女の賃金格差は23%
- 日本：一般労働者で27.8%
- 172か国がILO(加盟国数187か国)100号条約(同一報酬)を批准。
しかし、ジェンダー格差は、国家の経済発展などとは無関係に起こっている。賃金格差は子持ちであると大きいという現象が見られる。それが年金にも影響。この傾向は開発途上国で大である。同一価値労働同一賃金の推進が必要。

女性の労働力率を上げるための可能な政策

- a. 女性の経済参加のための法的制限の撤廃
- b. 女性労働者のための経済活動を刺激し需要を増やす
- c. 保健、教育、保育、高齢者介護、インフラ整備、公的サービス、農業改善などのための公的サービスに投資
- d. 共働き夫婦への高額課税を避け、女性を含む低賃金労働者への税控除
- e. 女性の教育達成や技能開発の支援
- f. 公的支援により価格が適切な良質の保育施設、両親休暇、労働保護、社会保険などを減らさずに柔軟な労働時間・条件を提供可能とする政策

仕事の世界を変える技術

- 世界で32億がネットにアクセスし、そのうち女性は13億。開発途上国の30億の人々は携帯を持っていない。そのうち17億が女性。
- 大規模GIGエコノミーの11企業に参加している人は世界で2100万人。イギリスでは、500万人のクラウドワーカーの54%が女性

非正規化

- **GIG エコノミー**（要求によりネット等を利用して働く一時的な仕事。インターネットを通して単発で請け負う仕事、および、その仕事の受発注を行う市場のことである。特に注目されているのは、「プロではない一般の人たちが、空いた時間に自分の労働力や資産を提供する。」 法的保護がないというマイナス面がある。

移住労働

- 国際移住労働は1990年以降50%増加。4分の3は開発途上国から先進国。男性の移住者は半数を少し超えるが、女性の増加は著しい。特に女性は家事、介護労働で増加し、「**global care chains**」となっている。
- このような移住家事労働/介護労働者を守るための政策が必要

技術革新と仕事 女性が仕事を失う

- 科学技術の発展により主として単純労働の領域で失業者が増え、貧富の差が拡大。米国では次の5年間に主にオフィスワークなど、遠距離医療の発達で医療保健までも含めて700万の仕事が消滅すると予測されている。その一方で、コンピューター・数学専門職、建築、工学領域が成長するといわれている。産業では情報コミュニケーション技術、娯楽、メディア・コミュニケーションで新しい仕事生まれる。
- このような状況で女性は仕事を失い、ジェンダーギャップが大きくなる

勧告（事務総長レポート）

- 失業ゼロとデーセントワークをめざして規範的、法的枠組みを強化すること
- 女性の経済的エンパワメントのための経済/社会政策の実施
- 女性労働者の非正規化と流動化で起こる問題点の対策
- 女性の経済的エンパワメントのために技術革新、デジタル化を活用すること
- 女性たちが集団で声を上げ、リーダーシップをとり、意思決定者になることの強化

女性の経済的エンパワメントのために企業の役割強化